

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2014年2月)

発表日 2014年3月10日(月)

～先行き判断DI、急低下～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 星野 卓也  
TEL : 03-5221-4526

	景気の現状判断(方向性) 合計					景気の先行き判断(方向性) 合計						
	1	2	季節調整値	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	1	2	季節調整値	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連
2013年	49.5	52.4	48.3	50.2	55.3	56.5	56.7	55.4	58.6	58.9		
	53.2	53.3	51.7	55.0	58.6	57.7	56.6	57.0	59.1	59.3		
	57.3	52.6	56.9	56.1	63.1	57.5	54.9	57.0	57.3	60.9		
	56.5	52.3	55.5	56.7	62.3	57.8	53.6	56.8	58.8	61.8		
	55.7	53.7	54.4	57.1	61.7	56.2	53.1	55.0	57.6	61.0		
	53.0	52.0	52.2	52.8	58.0	53.6	52.0	52.6	54.8	57.5		
	52.3	51.0	50.6	54.5	58.1	53.6	53.4	52.0	56.1	58.6		
	51.2	51.6	49.3	53.3	58.7	51.2	53.0	49.6	53.4	57.0		
	52.8	54.6	50.6	55.9	60.3	54.2	56.1	52.9	55.2	60.2		
	51.8	55.1	49.2	54.8	61.6	54.5	57.2	53.7	54.6	59.4		
	53.5	56.9	51.3	56.3	61.3	54.8	58.7	53.8	55.5	59.7		
	55.7	56.9	53.1	60.4	62.5	54.7	57.4	53.4	56.2	60.0		
2014年	54.7	57.4	52.2	57.7	64.2	49.0	48.9	46.8	52.0	56.8		
	53.0	53.0	50.2	57.0	62.6	40.0	38.7	36.7	45.1	50.5		

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

## ○高まる「増税後」への警戒感

内閣府から発表された2014年2月の景気ウォッチャー調査(調査期間: 2月25日～月末)では、現状判断DIが53.0(前月差▲1.7pt)、先行き判断DIは40.0(同▲9.0pt)となった。季節調整値でみると、現状判断DIは前月差▲4.4pt、先行き判断DIは同▲10.2ptの大幅悪化となっている。特に先行き判断DIの低下が著しく、季節調整値でみた水準は震災後の2011年4月以来の低さとなっている。消費税率の引き上げを4月に控え、増税後の景気に対する警戒感が強まっている。

## ○現状: 大雪が経済活動を抑制

現状判断DI(原数値)の内訳をみると、家計関連DIが前月差▲2.0pt、企業関連DIが同▲0.7pt、雇用関連DIが同▲1.6ptとなった。地域別にみると関東(同▲5.7pt)の落ち込み幅が大きく、関東圏を中心とした記録的な大雪によって、経済活動が抑制されたことが窺える。

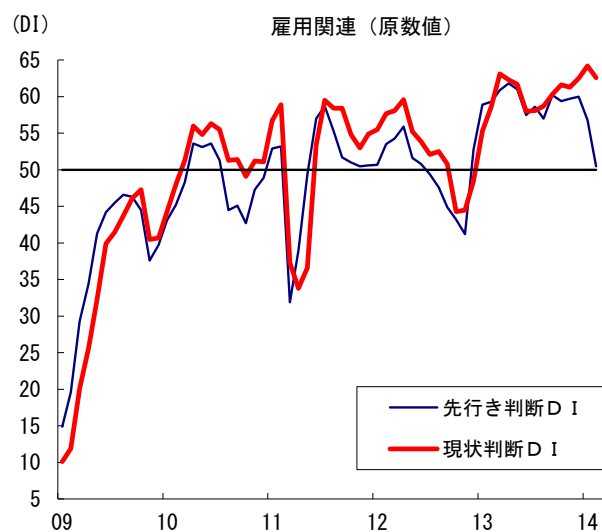
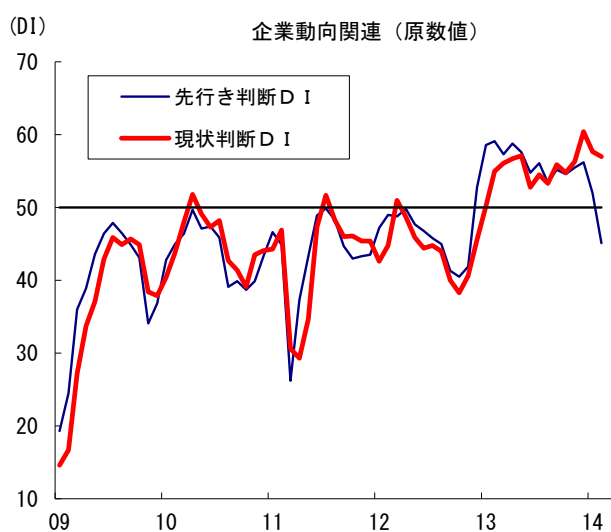
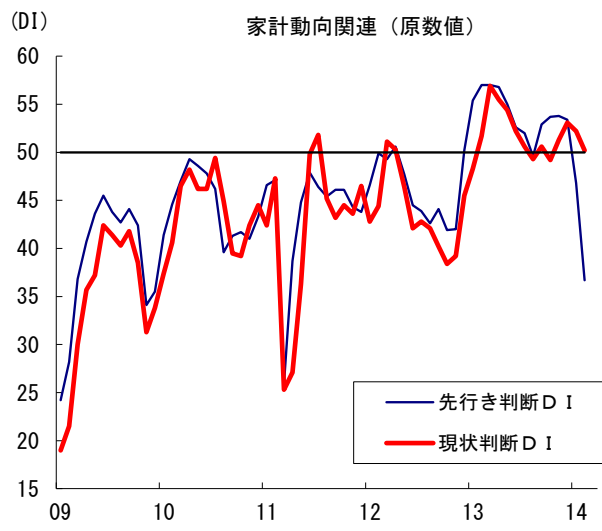
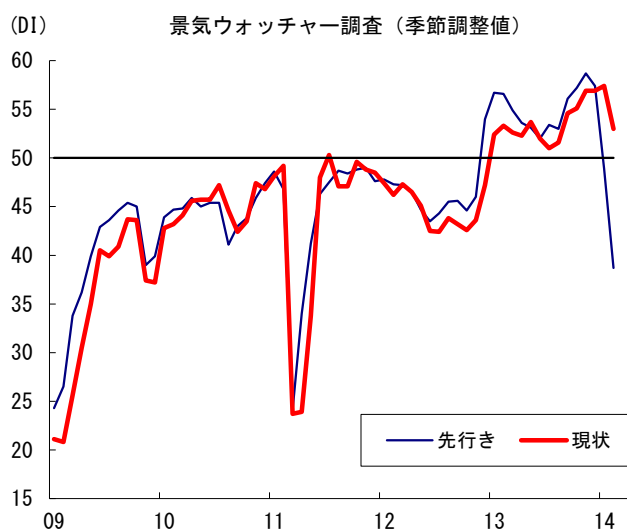
現状判断に関するコメントをみると、「今月東京に降った大雪は2回とも週末だったため、売上に大きく影響した(南関東=商店街)」、「大雪のため、建物設備の管理予定が中止や延期になった(北関東=不動産業)」等、大雪の影響を指摘する声が目立った。家計関連では、休日の降雪が客足の鈍化につながったこと、企業部門では運送網の寸断などを通じた悪影響が指摘されている。一方で、「消費増税前の駆け込みで、特に白物家電や新生活、生活インテリア雑貨等の物量が増大(北関東=輸送業)」など、消費税率引き上げを控え、自動車、家電、家具等の耐久消費財に駆け込み需要が発生しているとのコメントも多い。また、「高額な時計・宝飾品の動きが引き続き良いことに加え、2月中旬以降は、これまで動きが無かったビールや缶詰など保存可能なものを購入する客が目立つ(東海=百貨店)」と、駆け込み需要が耐久財のみでなく

食品に広がってきたことを指摘するコメントもあった。4月の消費税率引き上げが近づく中で、駆け込み需要も本格化してきている。

### ○先行き：急低下。増税後の景気に広がる不透明感

先行き判断D I（原数値）の内訳をみると、家計関連D Iが前月差▲10.1pt、企業関連D Iが同▲6.9pt、雇用関連D Iが同▲6.3ptであった。3項目全てが悪化しており、とりわけ消費税の影響を直接受ける家計関連のD I悪化が大きいものとなっている。

コメントをみると、「今年4月の消費税率引き上げ後においては、しばらくは客の動きが緩慢になると考えている（北陸＝住宅販売会社）」、「消費税増税で食品への節約志向が強まり、4月以降、当面の間はやや悪くなる（四国＝スーパー）」など、消費税率引き上げ後の景況悪化を見込むコメントが多くを占めている。「3月までの配送予定は車両が足りないほどの予定が入っているが、4月中旬以降は不透明である（近畿＝輸送業）」「（4月からの売上が）どのくらいの下げ幅になるかは、政府の経済対策の効果や当社の増税後の対策によって変わるので、予想がつかない（近畿＝百貨店）」といったコメントにみられるように、増税の悪影響がどれほどになるか分からないという“不透明感”が、企業の不安心理の背景にあると考えられる。



（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」